

エネルギー政策の転換

生活クラブエナジーの挑戦

3・11後、原発に依存しない社会の実現に向けて再生可能エネルギーへの関心が高まり、2012年には全量固定価格買取制度が始まりました。市民や地域主導の発電事業も広がっています。2014年10月に設立された(株)生活クラブエナジー代表取締役の半澤彰浩さんに話を伺いました。



▲生活クラブエナジー代表取締役 半澤彰浩さん



▲あやせ総合センターの太陽光設備

(株)生活クラブエナジーは、脱原発、エネルギー自給、CO2削減という生活クラブのエネルギー基本政策を具体化し、市民によるエネルギーの自治を進めることをめざしています。設立当初は生活クラブ22生協と連合会の出資でしたが、2015年度事業開始後は、生産者や運動グループにも出資参加を広げています。生活クラブ東京をはじめ、飯能デリバリーセンター、各生協施設への太陽光パネルの設置が進められており、2015年4月のスタート段階でバイオマス・太陽光・風力といった再生可能エネルギーを電源として電力が調達されています。神奈川県内では生活クラブ

再生可能エネルギー導入の前提には、省エネ・節電が欠かせません。神奈川ネットでは、「電気をカエル計画」で、公共施設の照明やエアコンの切り替えを提案してきました。現在、公共施設の省エネ・節電がどれくらい進んでいるのか点検する必要があります。

省エネ・節電を進める

表2 自治体の防犯灯のLED化状況

Table with 3 columns: 自治体名, LED化について, 導入方法. Lists municipalities like 横浜, 川崎, 相模原, etc., and their LED lighting conversion status and methods.

ESCO (エスコ) 事業: Energy Service Company の略称で、契約者が水光熱費の設計・施工・維持管理を事業者へ委託し、省エネルギーを推進し経費を削減するもの

す。今回は防犯灯のLED化について調査しました(表2)。一般家庭も含む民間の省エネ・節電を進めるためには、国が再生可能エネルギー導入目標を明確にし、方向を示して、インセンティブが働く制度を進めることも必要です。2016年には電力小売自由化が始まり、2018年

2020年には発送電分離が実施される予定です。(株)生活クラブエナジーの挑戦は、エネルギー自給圏を具体化し、脱原発・地域分散型エネルギーへの転換モデルとして大きな意味を持ちます。今後とも連携して運動を進め、市民社会からの政策提案につなげていきます。

表1 生活クラブグループの主な発電状況

Table with 5 columns: 設置場所, 設備容量 (kW), 年間発電量 (kWh), 売電量 (kWh). Lists various solar and wind power generation sites and their output.

安全保障関連法案は廃案に

見解



共同代表 三宅 なが子 (ネット海老名)

参議院において安全保障関連法案の審議が続いています。大転換することになる日本の安全保障政策への危機感から日ごとに法案廃止を求める声が高まり、安倍政権への強い抗議の声が上がっています。

7月16日、衆議院において与党は強行採決し、憲法学者の9割、内閣法制局の歴代長官が違憲と指摘する安保法案を数の力で押し切りました。政府が、集団的自衛権を行使する要件とする「明白な危機」は全く不明瞭であり、自衛隊の海外活動も「現に戦闘が行われている現場以外」の制約がなく世界中に拡大しようとするものです。政府が想定するシナリオと、法案によって現実起こり得ると専門家が指摘するリスクは噛み合いません。

神奈川ネットワーク運動は、市民主権・立憲主義を無視し事実上の改憲を行おうとする本法案の廃案を求めます。戦後70年を迎えた今、ローカルパティイとして改めて、国を超えた人と人、地域と地域のつながりこそ重要であるとの認識にたち、今後も軍事ではなく市民による人間の安全保障を進めるため、市民社会における様々な実践を重ねていきます。

安保法案廃案! 緊急アクション

8月27日(木) 10:30 現地集合 (参議院参観受付入口)



良識の府である参議院がその役割を發揮し、結論を急ぐことがないよう安保法案の廃案を求めていきます。参議院特別委員会委員へのロビー活動を行い要望書を渡します。【問い合わせ先】神奈川ネット TEL:045-651-2011